

総合的な医師確保対策の推進

(厚生労働省資料から抜粋)

医師不足問題の背景

大学医学部(いわゆる医局)の医師派遣機能の低下

- ・ 大学病院に在籍する臨床研修医の割合 72.5%(平成15年度)→45.3%(平成19年度)

病院勤務医の過重労働

- 夜間・休日における患者の集中
- 小児科医・産科医等の広く薄い配置による厳しい勤務環境
 - ・ 病院と診療所の勤務医師数は共に増加しているが、病院勤務医師の割合は減少
平成10年から平成18年にかけての医師数の増加率 診療所 13.6%>病院 9.9%
 - ・ 病院常勤医師の平均勤務時間は週63.3時間(含む休憩時間、自己研修・研究等に充てた時間)

女性医師の増加

- 出産・育児による離職の増加
 - ・ 国家試験合格者に占める女性の割合が約3分の1となる等若年層における女性医師の顕著な増加
 - ・ 特に産科・小児科では20代医師のうちそれぞれ73.1%、51.1%が女性医師
 - ・ 女性医師にもいわゆるM字カーブが存在(30代半ばでは約4人に1人が離職)

医療にかかる紛争の増加に対する懸念

- ・ 医事関係訴訟新受件数(第1審)(民事)は増加傾向 575件(平成8年)→999件(平成17年)

医師確保対策の推進

一定の地域や診療科において、医師不足が深刻になっている状況から、国民が安心して地域において必要な医療が受けられるよう、「緊急医師確保対策」に基づき、医師派遣システムの構築、病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備、医療リスクに対する支援体制の整備等、実効性のある医師確保対策の更なる推進を図る。

平成19年度
予算額約92億円

平成20年度
予算案約161億円

1. 医師派遣システムの構築 21億円

- 医師派遣体制の構築・推進 6.6億円
 - ・都道府県が医療対策協議会における検討に基づき実施する医師派遣に対する支援
 - ・国レベルで緊急臨時的な医師派遣を行う体制の整備
- 医師派遣に協力する病院の診療体制の強化 15億円
 - ・国や都道府県の決定した医師派遣に協力する病院の診療体制の強化等を図るために必要な経費を補助する事業の創設

2. 小児科・産科をはじめとする病院勤務医の勤務環境の整備等 53億円

- 医師交代勤務導入等による勤務環境の整備 4.8億円
 - ・交代制勤務、変則勤務制を導入する病院への補助事業の創設
 - ・病院勤務医の事務を補助する医療補助者の配置を推進
- 産科医療機関への支援 12億円
 - ・産科医療機関が減少している現状にかんがみ、産科医療機関への財政的支援を実施する補助事業の創設
- 助産師の活用 1.6億円
 - ・産科を有する病院・診療所における「院内助産所」等の設置を支援する事業の創設
- 小児救急病院における診療体制の確保等 30億円
 - ・小児の二次救急医療を担う病院の休日夜間における診療体制や小児救急電話相談事業(≒8000)の確保等

3. 女性医師等の働きやすい職場環境の整備 21億円

- 医師再就業支援事業(女性医師バンク) 1.6億円
 - ・女性医師バンクの体制の充実を図り、女性のライフステージに応じた就労の支援等の実施
- 女性医師の復職研修支援の推進 3.9億円
 - ・女性医師の復職に向けて病院等で求められる研修等を支援する事業の創設
- 病院内保育所運営事業 15億円
 - ・女性医師等が子育てと診療等の両立のための支援が推進されるよう事業の拡充等

4. 医師不足地域における研修の支援等 61億円

- ・都市部の臨床研修病院の研修医が一定期間医師不足地域等で研修を行うことへの支援や、医師不足地域等における研修医の確保が容易となる事業の創設及び医師不足地域等における指導医に係る経費について重点的な支援を行うことによる地域医療体制の確保等

5. 医療リスクに対する支援体制の整備 2億円

- ・産科医療補償制度創設後における一定の支援、診療行為に係る死因究明制度の構築に向けたモデル事業の拡充等

※ 診療報酬による対応

- ・今回改定の基本方針に、医師確保対策として、産科や小児科をはじめとする病院勤務医の負担の軽減を重点的に図ることについて、緊急課題として位置付け

※ 地方財政措置による対策 173億円(19年度120億円)

- ・地域定着を条件とした奨学金等医師確保対策にかかる地方単独分事業 80億円
- ・医師確保対策にかかる補助事業の地方負担分 93億円

【主な取組】

1. 病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備等
2. 女性医師等の働きやすい職場環境の整備
3. 研修医の都市への集中の是正のための臨床研修病院の定員の見直し等

病院勤務医

- ① 病院に勤務する医師の働きやすい環境の整備のため、「交代勤務制」等の導入を進め、医師の勤務時間の短縮を図る。
- ② 医師を補助する医療補助者の配置を進めるとともに、院内助産所や助産師外来を普及し、産科における助産師の活用を進める。



女性医師等

- ① 女性の医師や看護職員が利用しやすい保育所(院内保育所、24時間保育、病児保育等)を普及する。
- ② 離職している女性医師が、復職するために必要な研修を実施する病院等への支援や、現在実施中の女性医師バンクの実施体制の充実を図り、復職へ向けた取組を支援する。



臨床研修医

- ① 研修医の都市への集中を是正するため、臨床研修病院の定員数を削減する。
- ② 大学病院を含む臨床研修病院の臨床研修の在り方を見直し、地域への医師派遣機能を有する病院を優遇する。
- ③ 臨床研修後の専門医(医師国家試験合格後5～6年で到達)に向けた研修について、地域医療への従事を要件とすることや、その研修を行う病院については、医師派遣機能を有することを要件とすることなどを検討する。

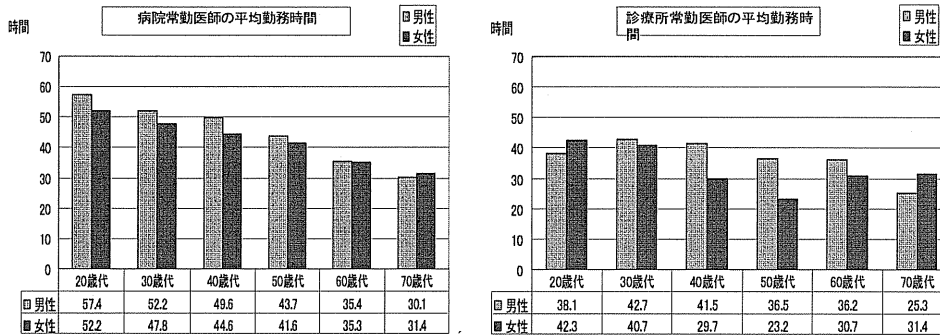
「医師需給に係る医師の勤務状況調査」による医師の勤務時間

○ 医師の勤務時間について調査を行い、233病院から、病院常勤医師4077人の有効回答を得、

650診療所から、診療所常勤医師536人の有効回答を得た。

○ 医師が医療機関に滞在する時間のうち、診療・教育・会議等の時間を合計し、休憩時間・自己研修・研究等を除いたものを勤務時間とすると、年齢階級別の勤務時間は下記の通りであった。
(病院常勤医師の平均勤務時間は平均で週48時間であるが、診療所常勤医師の平均勤務時間は平均すると週40時間を下回っている。)

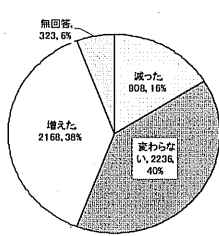
○ 休憩時間や自己研修・研究等に充てた時間を含めた滞在時間を勤務時間とすると、病院常勤医師の場合、平均すると合計で週63.3時間であった。



平成18年3月 医師需給に係る医師の勤務状況調査
(調査期間は、平成17年末から平成18年初頭のうち任意の1週間である。)

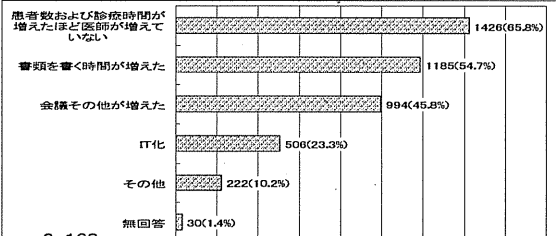
病院勤務医の負担が増えた理由

5年前と比較した勤務時間



n=5, 635

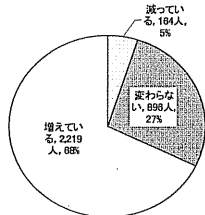
増えている理由



n=2, 168

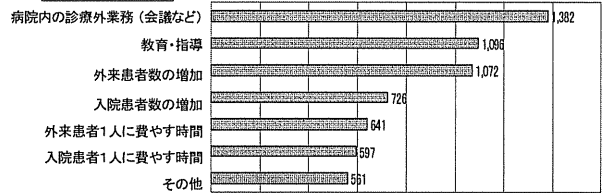
平成19年3月 日本病院会 勤務医に関する意識調査報告

3年前と比較した勤務負担



n=3, 279

増えている理由



n=2, 219

平成18年3月 医師需給に係る医師の勤務状況調査(中間報告2)

医師と他の医療従事者等との役割分担の推進

- 医師でなくても対応可能な業務を医師が行っていることが病院勤務医の厳しい勤務環境の一因。
- このため、医師等でなくても対応可能な業務例を下記のとおり整理。
(平成19年12月28日付け医政局長通知「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について」より)

事務職員・看護補助者

- ① 書類等の記載の代行
 - ・診断書
 - ・診療録
 - ・処方せん
 - ・主治医意見書等
- ② オーダリングシステムへの入力代行(診察や検査の予約)
- ③ 院内の物品の補充・患者の検査室等への移送等

助産師

- ① 正常分娩における助産師の活用
- ② 妊産婦健診や相談における助産師の活用
- ③ 病院内で医師・助産師が連携する仕組みの導入(院内助産所・助産師外来等)

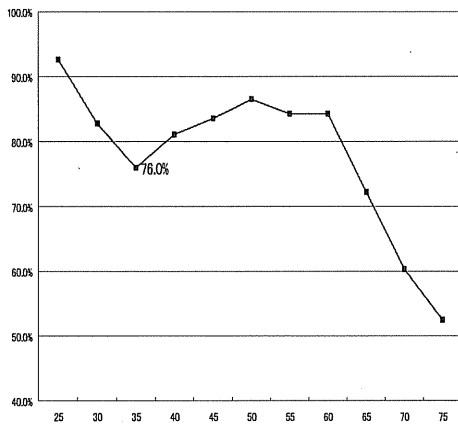


看護師等

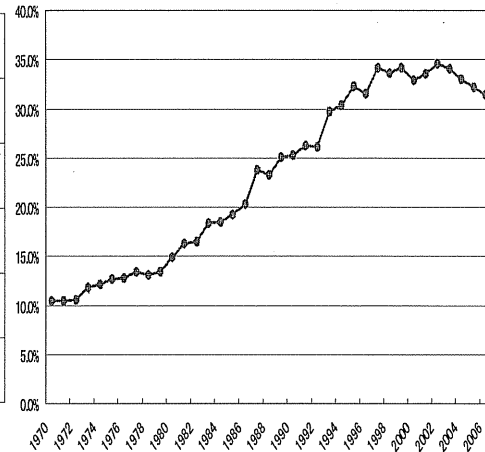
- ① 訪問看護等における医師の事前指示に基づく薬剤の投与量の調節【看護師】
- ② 静脈注射の実施【看護師】
- ③ 救急医療における診療の優先順位の決定【看護師】
- ④ 採血の実施・検査の説明【臨床検査技師】
- ⑤ 病棟等における薬剤管理【薬剤師】
- ⑥ 医療機器の管理【臨床工学技士】

女性医師の現状

女性医師の就業率



医学部入学者数に占める女性の割合

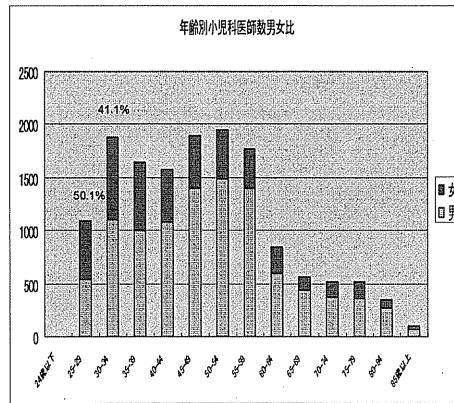
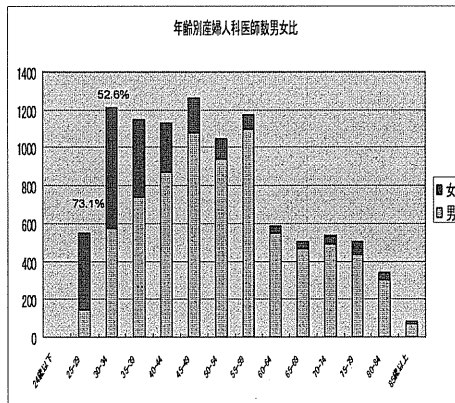


(注) 医師が25歳で卒業すると仮定した場合の就業率である。
「日本の医師需給の実証的調査研究」(主任研究者 長谷川敏彦)

文部科学省 学校基本調査

年齢別小児科医、産婦人科医数男女比

- 近年、医師国家試験合格者に占める女性の割合は約3分の1となっているなど、若年層における女性医師の増加は著しい。(特に産婦人科で顕著)
- 全医師数に占める女性医師の割合は17.2%、全小児科医師数に占める女性の割合は31.2%、全産婦人科医師数に占める女性の割合は23.0%となっている。



(出典)平成18年大臣官房統計情報部 医師・歯科医師・薬剤師調査

病院内保育所事業について

◎趣旨

子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業を促進するため、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営費の一部(人件費等)や、開設のための施設整備について補助をするもの。

また、24時間保育、病児等保育に対応するための助成も実施。

◎概要

○補助率 1/3(国1/3、県1/3、事業者1/3)

○平成20年度予算案 1,535百万円 (平成19年度予算額 1,333百万円)

○平成20年度予算案：運営費補助か所数1,064か所、24時間保育促進費対象648か所、病児等保育対象74か所、緊急一時保育加算対象50か所

○平成20年度予算案において補助要件(最低保育児童数2人以上 → 1人以上)の緩和

○平成20年度予算案において緊急一時保育に対する加算を追加

○平成20年度予算案において開設のための施設整備費について追加

※運営費については、公立医療機関及び公的医療機関については一般財源化されており、補助金の対象は民間病院のみ

※施設整備については、公的医療機関及び民間病院のみ補助対象

(参考)院内保育を実施している病院数：2,754か所(平成17年)

(上記補助金を受けていないものも含む)

臨床研修医在籍状況の推移

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率
臨床研修 病院	2,243	27.5	3,262	44.2	3,824	50.8	4,266	55.3	4,137	54.7
大学病院	5,923	72.5	4,110	55.8	3,702	49.2	3,451	44.7	3,423	45.3
計	8,166	100.0	7,372	100.0	7,526	100.0	7,717	100.0	7,560	100.0

※ 研修医数については、各年度、国家試験合格発表後の厚生労働省医政局医事課調べの数字である。

【主な取組】

医師不足の地域や診療科で勤務する医師の養成の推進

- 医師が不足する地域や診療科で勤務する医師を養成するための医学部定員を、一定期間、緊急臨時的に増加する。

医学部定員7,625名(平成19年4月1日現在) + 最大395名の定員増

新医師確保総合対策(平成18年8月)

医師不足の特に著しい10県及び自治医科大学において、それぞれ最大10名10年間の定員増

緊急医師確保対策(平成19年5月)

- ① 全都道府県を対象にそれぞれ最大5名(北海道は15名)9年又は10年間の定員増
- ② 医師養成数が少ない県(定員が60名の大学医学部を有する県)を対象に最大各県20名の定員増

平成20年度からの増員予定 168名

- うち新医師確保総合対策分 105名
(青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、山梨、長野、岐阜、三重、自治医科大学)
 - うち緊急医師確保対策分 63名
(①23名 北海道、福島、京都、奈良、和歌山
②40名 神奈川、和歌山)
- ※ なお、国立大学・私立大学の定員増については、平成21年度から実施予定

都道府県別にみた人口10万人対医師数

○都道府県別に見て、人口10万人対医師数は最小で141.6(埼玉県)から最大で292.1(京都府)まで存在。
 (人口10万人対従事医師数で見ると、最小で135.5(埼玉県)から最大で272.9(京都府)まで存在。)

	平成10年		平成18年			平成10年		平成18年	
	(総医師数)	(従事医師数)	(総医師数)	(従事医師数)		(総医師数)	(従事医師数)	(総医師数)	(従事医師数)
全国	196.6	217.5	206.3	227.9	三重	175.6	186.2	177.9	
北海道	192.8	219.7	206.7	227.9	滋賀	176.3	202.3	190.7	
青森	168.3	180.0	170.5	206.3	京都	262.9	292.1	272.9	
岩手	168.8	186.8	174.1	206.3	大阪	228.9	250.5	237.6	
宮城	184.7	208.7	196.0	206.3	兵庫	193.7	213.8	203.4	
秋田	177.1	200.9	188.9	206.3	奈良	180.2	208.3	201.0	
山形	177.2	203.0	187.9	206.3	和歌山	221.4	257.5	246.3	
福島	167.5	183.5	176.1	206.3	鳥取	255.8	281.0	259.9	
茨城	136.4	155.1	146.7	206.3	島根	228.1	263.1	247.8	
栃木	181.0	204.7	195.1	206.3	岡山	237.0	264.1	251.3	
群馬	187.9	208.6	199.2	206.3	広島	222.9	234.4	222.5	
埼玉	116.5	141.6	135.5	206.3	山口	216.6	241.9	227.6	
千葉	138.3	159.1	153.5	206.3	徳島	263.3	291.9	270.1	
東京	264.4	282.0	265.5	206.3	香川	233.7	250.8	238.7	
神奈川	164.2	178.3	172.1	206.3	愛媛	219.3	232.8	224.3	
新潟	168.8	185.2	171.0	206.3	高知	258.3	275.8	263.2	
富山	207.6	238.3	220.1	206.3	福岡	252.1	278.3	262.8	
石川	253.5	254.3	239.6	206.3	佐賀	209.7	240.9	229.1	
福井	197.1	215.9	206.1	206.3	長崎	237.8	271.3	256.8	
山梨	180.8	199.1	192.6	206.3	熊本	239.7	252.6	240.0	
長野	171.9	198.9	190.0	206.3	大分	219.4	240.8	229.6	
岐阜	156.8	179.9	173.0	206.3	宮崎	199.2	222.7	209.7	
静岡	157.7	177.2	169.9	206.3	鹿児島	211.7	230.8	220.8	
愛知	175.0	192.1	180.7	206.3	沖縄	176.6	216.7	208.3	

	人口10万人対医師数の 平成10年→平成18年の増加率
全国	110.6%(196.6 → 217.5)
東京	106.7%(264.4 → 282.0)
大阪	109.4%(228.9 → 250.5)
愛知	109.8%(175.0 → 192.1)

(参考) 総医師数
 全国平均… 217.5人
 最大都道府県… 京都府(292.1人)
 最小都道府県… 埼玉県(141.6人)
 最大と最小の差は、約2.1倍

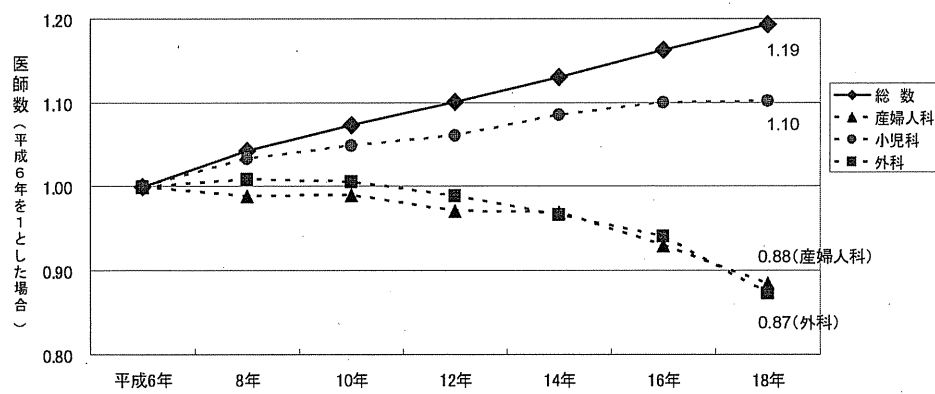
出典: 厚生労働省大臣官房統計情報部
 平成18年 医師・歯科医師・薬剤師調査

注) 総医師数… 医師・歯科医師・薬剤師調査に届け出た全ての医師の数
 従事医師数… 総医師数のうち、医療機関(病院・診療所)に勤務する医師の数

診療科別医師数の推移

医師の総数は増加しているものの、医師が減少傾向にある診療科もある。

診療科別医師数の推移(平成6年~18年)



※ 平成18年より研修医の分類が創設され、従来の独立した診療科から移行した医師もいるため、それ以前との単純な比較はできない。

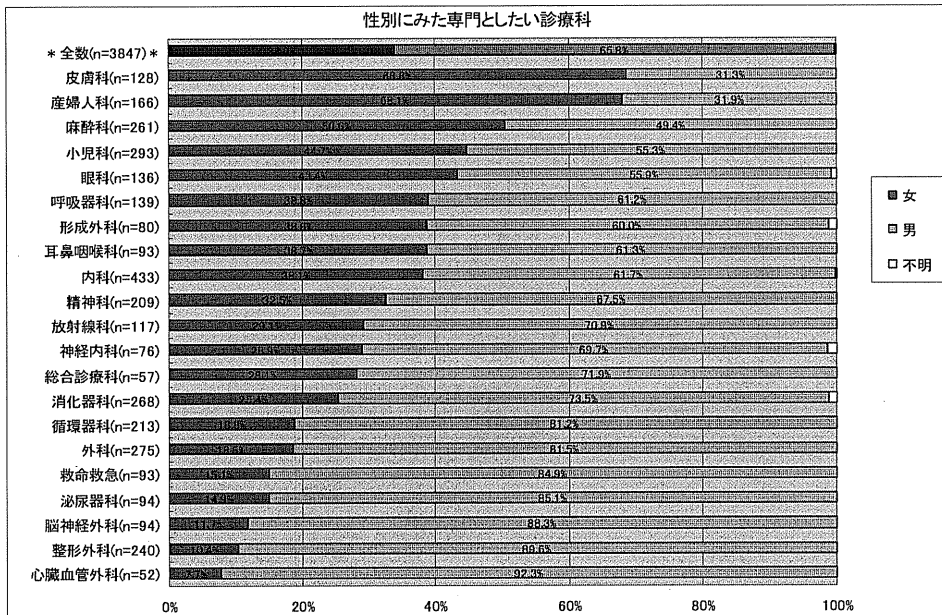
出典「医師・歯科医師・薬剤師調査」

研修後に専門としたい診療科

診療科	平成18年度		平成17年度		診療科	平成18年度		平成17年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
内科	433	11.3	480	14.6	形成外科	80	2.1	71	2.2
小児科	293	7.6	247	7.5	神経内科	76	2.0	62	1.9
外科	275	7.1	293	8.9	総合診療科	57	1.5	25	0.8
消化器科	268	7.0	217	6.6	心臓血管外科	52	1.4	46	1.4
麻酔科	261	6.8	191	5.8	リウマチ科	29	0.8	8	0.2
整形外科	240	6.2	213	6.5	呼吸器外科	29	0.8	15	0.5
循環器科	213	5.5	207	6.3	病理	28	0.7	15	0.5
精神科	209	5.4	142	4.3	小児外科	26	0.7	16	0.5
産婦人科	166	4.3	163	4.9	リハビリテーション科	18	0.5	15	0.5
呼吸器科	139	3.6	92	2.8	基礎系	17	0.4	11	0.3
眼科	136	3.5	131	4.0	心療内科	12	0.3	6	0.2
皮膚科	128	3.3	131	4.0	緩和ケア	10	0.3	5	0.2
放射線科	117	3.0	100	3.0	美容外科	9	0.2	6	0.2
脳神経外科	94	2.4	57	1.7	アレルギー科	8	0.2	3	0.1
泌尿器科	94	2.4	86	2.6	医療行政職	1	0.0	5	0.2
耳鼻咽喉科	93	2.4	84	2.5	その他	129	3.4	67	2.0
救命救急	93	2.4	70	2.1	全体	3,847	100.0	3,298	100.0

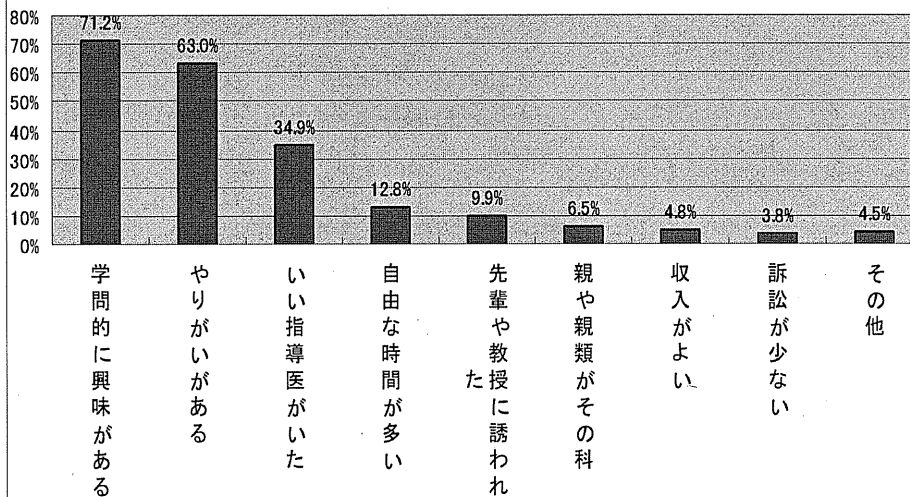
(出典)「臨床研修に関する調査」報告:2年次研修医への調査

性別に見た専門としたい診療科



平成18年度 診療科を選んだ理由

臨床研修終了後に専門とする診療科を選んだ理由(複数回答) (n=3847)



(出典)平成18年度「臨床研修に関する調査」報告:2年次研修医への調査

具体的な政策 ~3本柱~

安心と希望の医療確保ビジョン

① 医療従事者の数と役割

- 医師数の増加
 - …医師養成数の増加(H9閣議決定の見直し:「従来の閣議決定に代えて、医師養成数を増加させる」)、コメディカル雇用数の増加、総合的な診療能力を持つ医師の育成、臨床研修制度の見直し(医師不足の深刻な診療科や地域医療への貢献を行う臨床研修病院等の積極的な評価、研修医の受入れ数の適正化)、歯科医師の養成(適正な需給の検討、将来の歯科医師の活用策の検討)等
- 医師の勤務環境の改善
 - …産科・小児科・救急科・外科等の増員方策の検討、麻酔科標榜の規制緩和、医療法標準の見直し等
- 診療科バランスの改善等
 - …女性医師の離職防止・復職支援(短時間正社員制度の普及、院内保育所の充実)、医師の多様な勤務形態(非常勤医師の活用、交替勤務制の導入促進)等
- 職種間の協働・チーム医療の充実
 - …医師と看護師・助産師等との協働の充実(院内助産所・助産師外来の普及)、メディカルクラーク等の活用等

② 地域で支える医療の推進

- 救急医療の改善策の推進
 - …量的・質的な充実、地域全体でのトリアージ(管制塔機能を担う医療機関の整備・人材の育成)、急性期を脱した患者を受け入れる病床の確保、診療所医師の救急医療への参画、夜間・救急利用の適正化等
- 「地域完結型医療」の推進
 - …医療計画に基づく医療連携体制の推進(地域連携クリティカルパス)、診療所の役割の強化等
- 在宅医療の推進
 - …切れ目のない医療連携・介護との連携の確保、訪問看護の普及、患者・家族に対する積極的な情報提供等
- 地域医療の充実・遠隔医療の推進
 - …医師等が地域医療に自ら進んで従事するための方策の検討、へき地医療機関への支援等、情報通信機器の整備等による遠隔医療の推進等

③ 医療従事者と患者・家族の協働の推進

- 相互理解の必要性
 - …医療従事者:丁寧な説明とプロフェッショナリズムの発揮、患者・家族:医療の限界と不確実性の理解
- 医療の公共性に関する認識
 - …医療側の自覚、患者側の理解、適切な受診行動等の普及啓発
- 患者や家族の医療に関する理解の支援
 - …地域における語らいの場の確保、市民活動等への支援等

Ⅲ. 医療のこれからの方向性

- 「治す医療」から「治し支える医療」へ

経済財政改革の基本方針2008 ～医療関連部分～

平成20年6月27日閣議決定

第5章 安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築

1. 国民生活を支える社会保障制度の在り方等

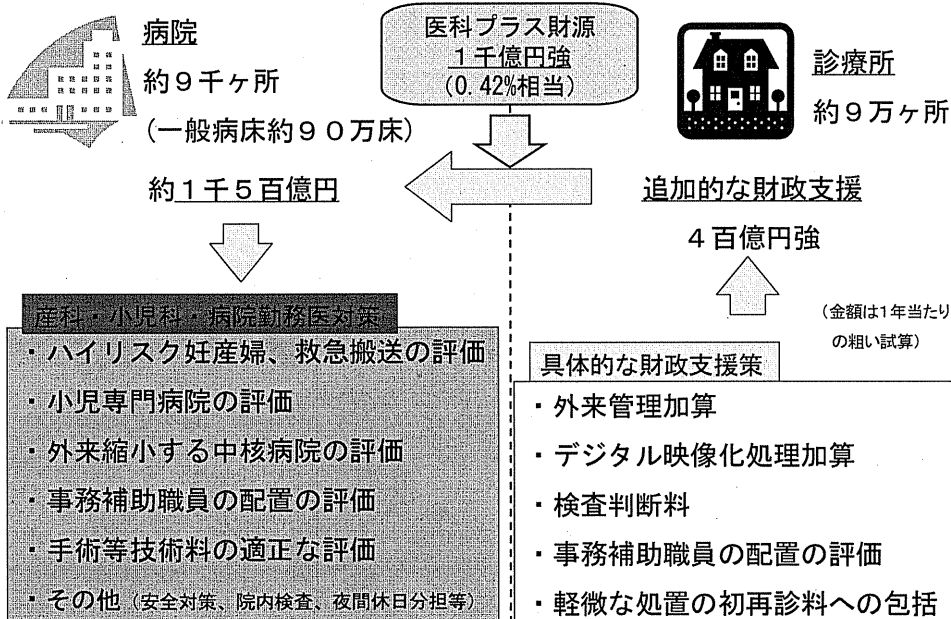
(2) 重要課題への対応

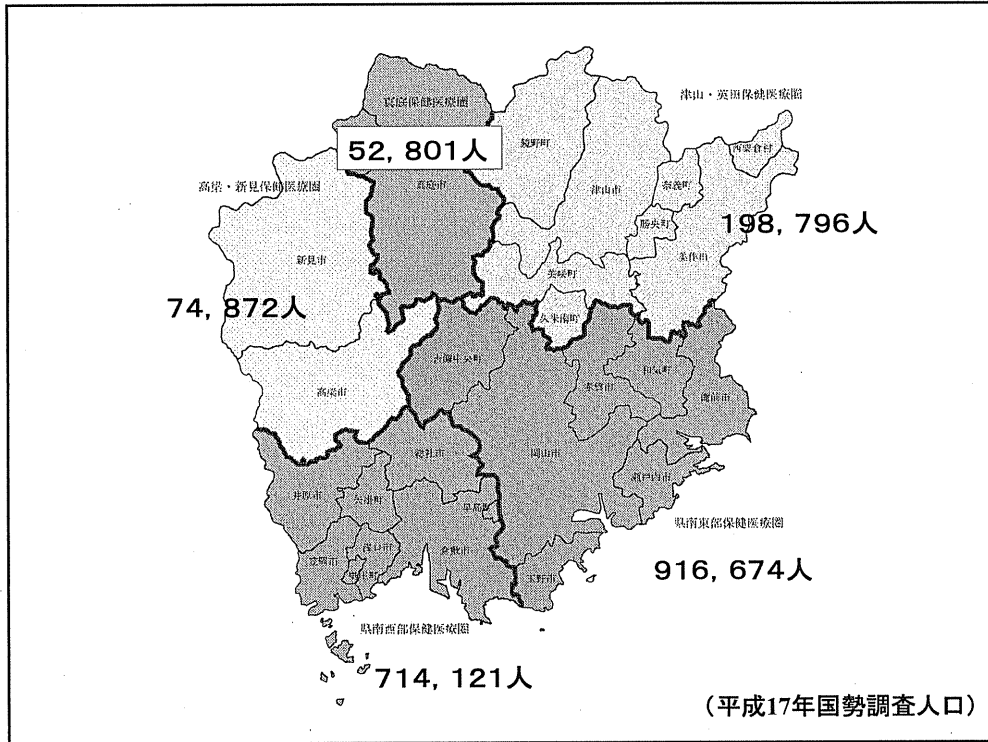
① 質の高い医療・介護サービスの確保

- ・ドクターヘリを含む救急医療体制の一層の整備を行う。また、産科・小児科を始めとする医師不足の解消や病院勤務医の就労環境の改善のため、女性医師の就労支援、関係職種間の役割分担の見直し、メディカルクラークの配置等を進めるほか、診療科間、地域間の配置の適正化について現行の仕組みにとらわれない効果的な方策を講ずる。その際、これまでの閣議決定に代わる新しい医師養成の在り方(注)を確立する。さらに、今後は、在宅医療等地域で支える医療の推進、医療者と患者・家族の協働の推進など、国民皆で支える医療を目指して、改革を進める。

(注)「財政構造改革の推進について」(平成9年6月3日閣議決定)において、「大学医学部の整理・合理化も視野に入れつつ、引き続き、医学部定員の削減に取り組む。」とされているが、早急に過去最大程度まで増員するとともに、さらに今後の必要な医師養成について検討する。

病院勤務医支援について (平成20年度診療報酬改定)





○医療圏域別の医師数

	平成10年	平成14年	平成18年	増減 H18-H10
県南東部	2,383 (260.0)	2,548 (278.0)	2,625 (286.4)	242
県南西部	1,508 (211.2)	1,618 (226.6)	1,772 (248.1)	264
高梁新見	120 (160.3)	107 (142.9)	100 (133.6)	△20
真庭	98 (185.6)	102 (193.2)	83 (157.2)	△15
津山英田	303 (152.4)	330 (166.0)	332 (167.0)	29
計	4,412 (225.4)	4,705 (240.4)	4,912 (251.0)	500

* 医療施設従事医師数。()内は、平成17年国勢調査結果による人口10万人当たり医師数

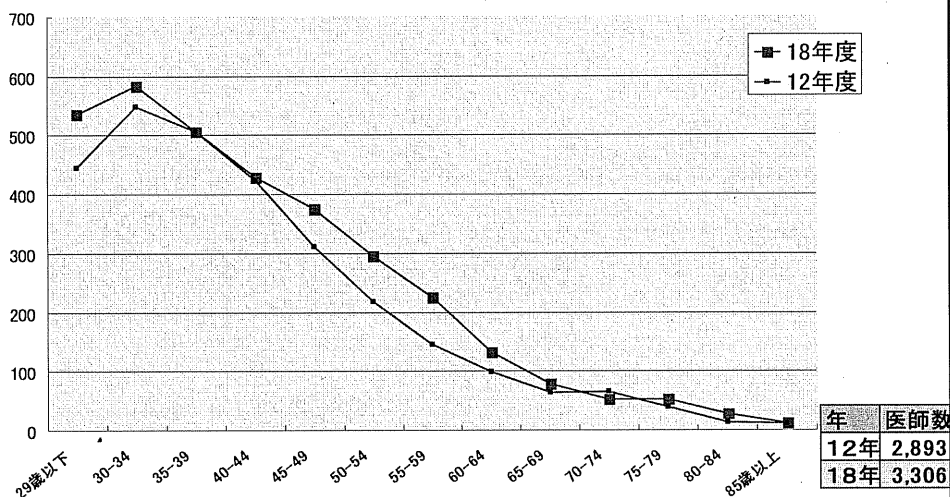
○医療圏域別の看護師数

	平成10年	平成14年	平成18年	増減 H18-H10
県南東部	6,183 (674.5)	7,292 (795.5)	8,195 (894.0)	2,012
県南西部	4,466 (625.4)	5,267 (737.6)	5,942 (832.1)	1,476
高梁新見	494 (659.8)	587 (784.0)	476 (635.8)	△18
真庭	388 (734.8)	436 (825.7)	481 (911.0)	93
津山英田	1,092 (549.3)	1,402 (705.2)	1,527 (768.1)	435
計	12,623 (644.9)	14,989 (765.8)	16,621 (849.2)	3,998

*保健師助産師看護師法第33条の規定による就業状況届出人数
()内は、平成17年国勢調査結果による人口10万人当たり看護師数

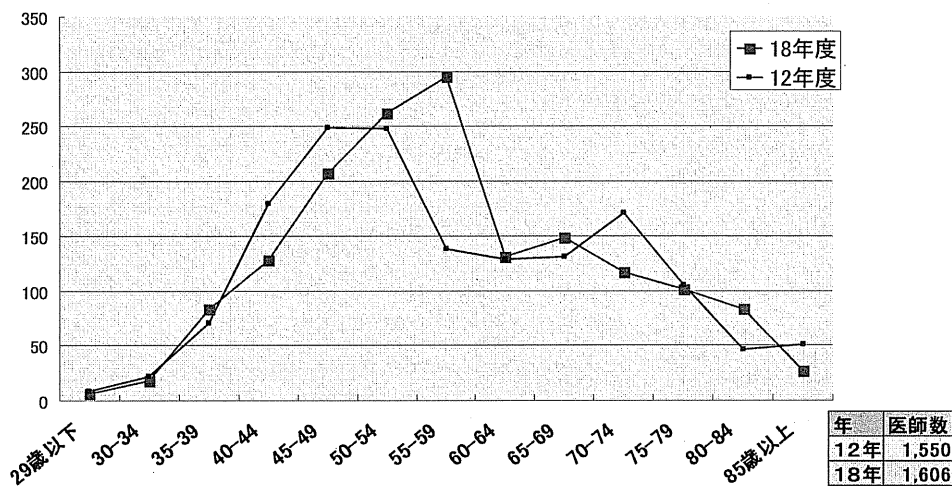
岡山県内の医師の状況(病院)

- ・病院の医師数は30～34歳代が最も多く年齢とともに減少している。
- ・平成12年と比較し、平成18年では45歳から64歳の年齢層で医師数が増加している。

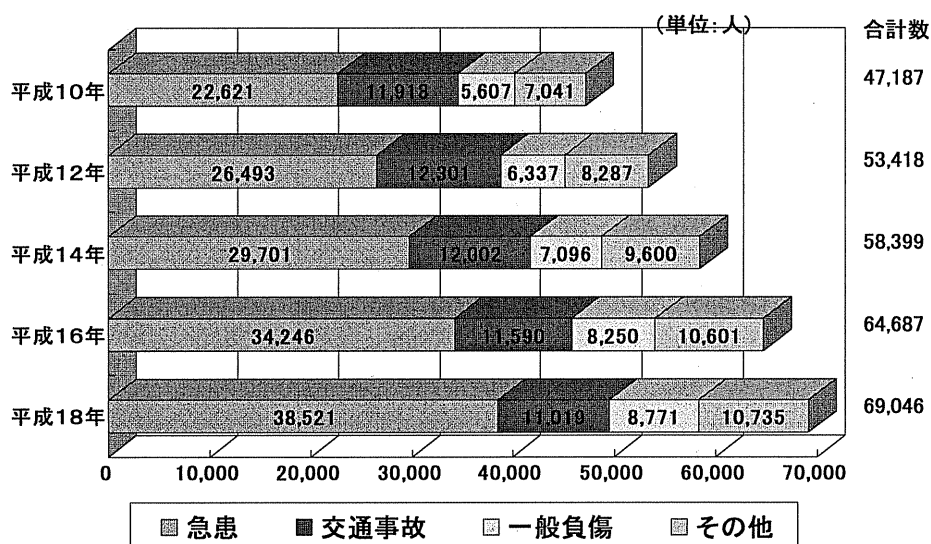


岡山県内の医師の状況(診療所)

・平成12年では45歳から54歳が最も多く、平成18年では55～59歳で最も多い。50歳～59歳の年齢で医師数が増加している。

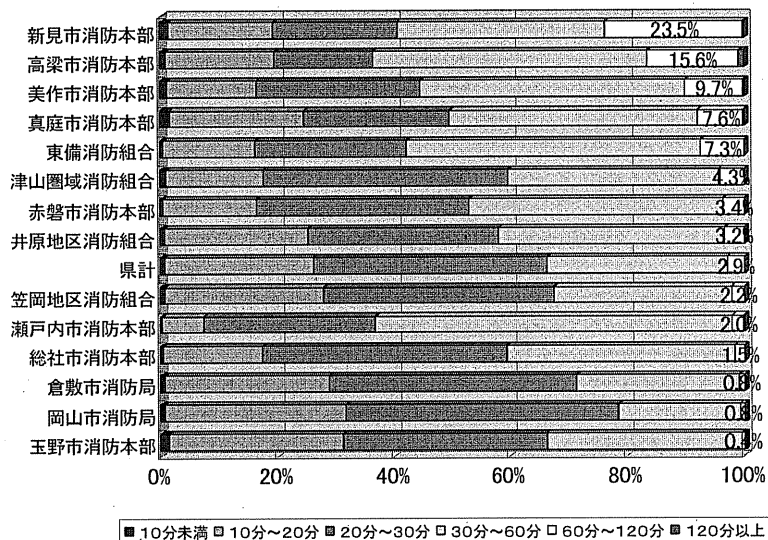


県内救急搬送人員の状況



増加率：急患+70%、交通事故-8.5%、一般負傷+56%、その他+52% 全体+46%

救急搬送の状況について 搬送時間の状況

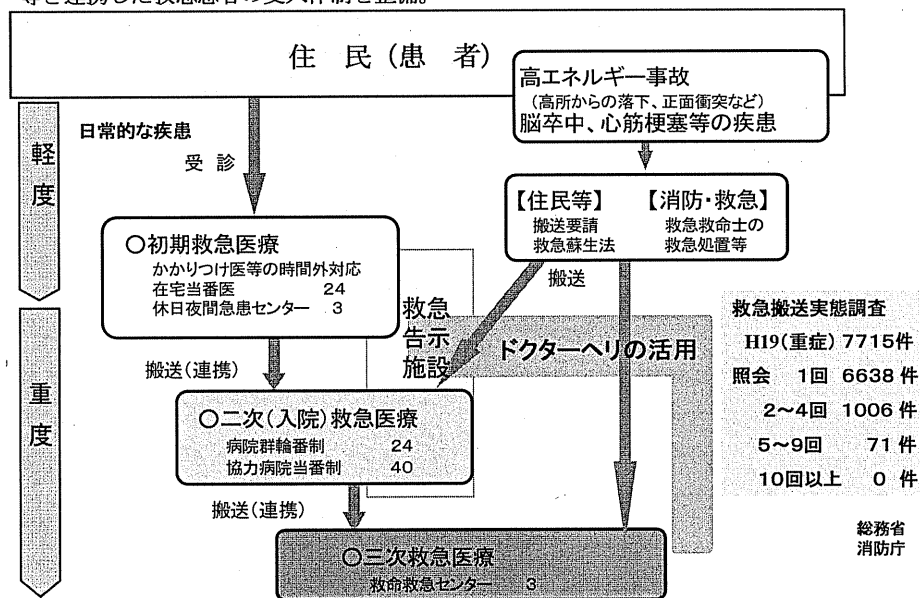


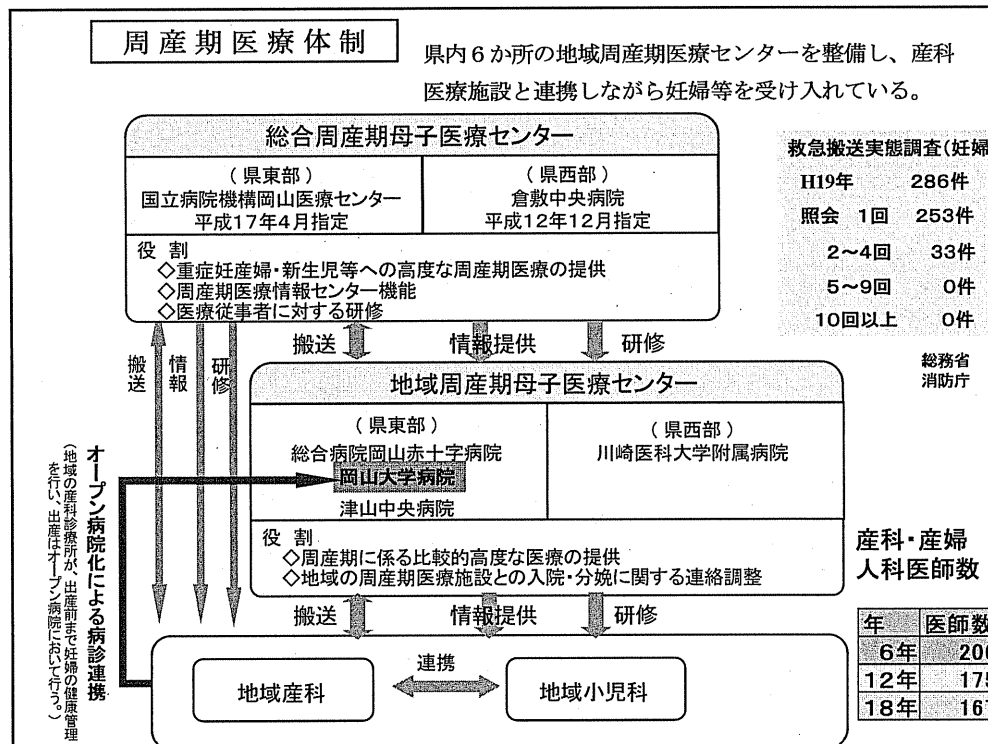
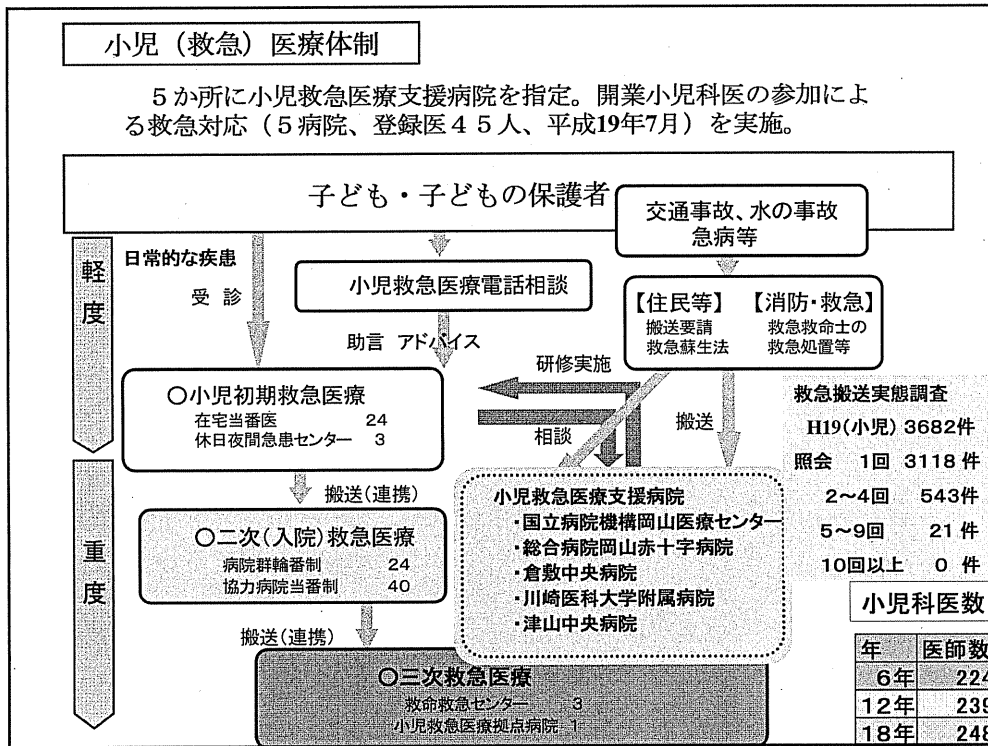
■ 10分未満 □ 10分~20分 □ 20分~30分 □ 30分~60分 □ 60分~120分 ■ 120分以上

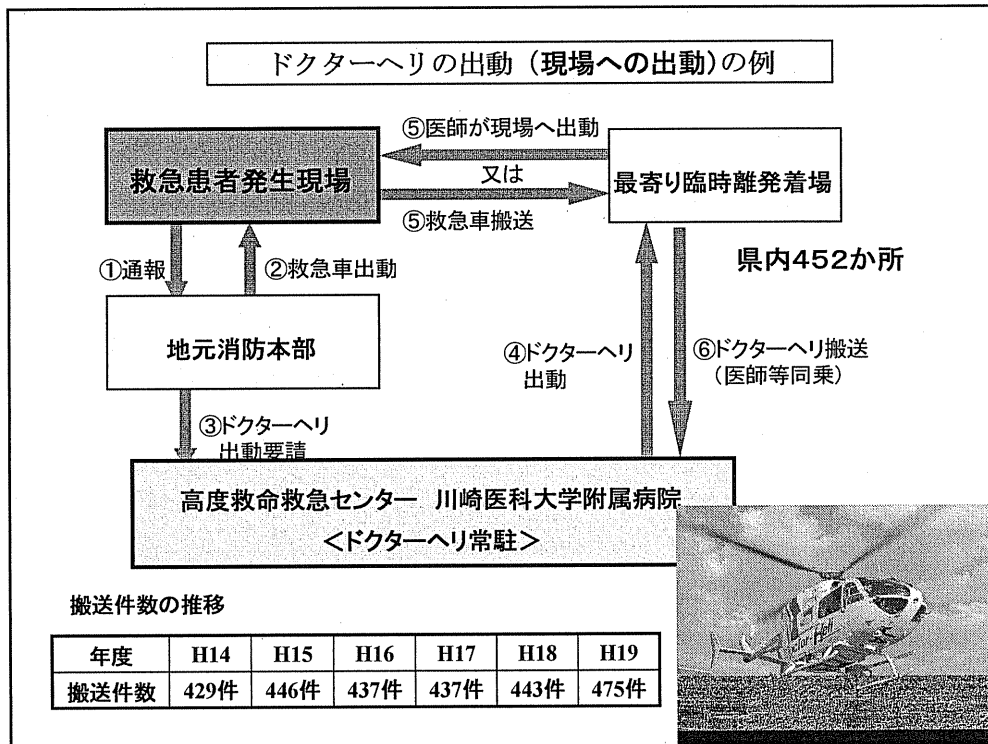
新見市、高梁市、美作市、真庭市等で60分以上の割合が高い

救急医療体制

3か所の救命救急センターを中心に、24の病院群輪番制病院、90の救急告示病院等と連携した救急患者の受入体制を整備。







救急医療体制について

- ・増加する救急患者への対応
 - トリアージナース、屋根瓦方式の医師確保
- ・地域や診療科による医師不足
 - 県北地域の医師確保、産科・救急等の医師確保
- ・県内医師の増加と定着対策
地域医師参加型診療体制
- ・医療連携体制の構築

岡山大学医学部における地域枠コースについて

1 趣 旨

岡山県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているが、県北地域では全国平均を下回っているほか、産科医や小児科医の少ない地域もあるなど、医師の地域による偏在や不足を解消することが重要な課題となっている。

国では、緊急医師確保対策について（平成 19 年 5 月 31 日）において、奨学金を活用し、都道府県が定める地域や診療科に確実に医師を配置するため、医師養成数の緊急臨時的な増加を行うこととされた。

このため、岡山大学医学部に地域枠コースを設定し、5 名の入学定員の増加を行うこととし、平成 21 年度からの学生募集に取り組む。

2 出願資格

大学の一般選抜の出願資格に加え、次の①及び②又は①及び③の要件を満たす者

- ① 岡山県が貸与する奨学金を受給し、かつ、卒業後は岡山県内での医療に従事する強い意志があること。
- ② 出身高等学校が岡山県内に所在すること。
- ③ 出身高等学校が他の都道府県に所在する場合等は、出願時において本人又は保護者が岡山県内に居住していること。

3 選抜方法

次の①及び②の結果を総合して判定する。

- ① 大学入試センター試験及び個別学力検査の成績、調査書の審査、面接
- ② 岡山県による志願所信書、調査書の審査、面接

4 奨学金

地域枠コースに入学した場合、県は奨学金（入学料・授業料相当額及び生活費に相当する額）を在学期間中貸与するが、所定の課程を修了し、医師免許取得後に一定期間、県が指定する医療機関に勤務すれば、返還を免除される。

なお、予算及び返還免除のための条例は、平成 21 年 2 月議会に上程を予定している。

5 その他

岡山大学において 11 月下旬を目途に「一般選抜学生募集要項」を公表し、2 月下旬の一般選抜（前期日程）の際に、地域枠出願者に対して選抜試験等を行い、合格者を発表する。

【2次保健医療圏別の医師数について】

	県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	県計	全国
医師総数	2,758 (301.0)	1,866 (261.1)	114 (154.5)	85 (163.1)	340 (172.3)	5,163 (264.2)	277,927 (217.5)
内科医	790 (86.2)	538 (75.3)	50 (67.7)	31 (59.5)	125 (63.3)	1,534 (78.5)	70,470 (55.2)
小児科医	138 (10.8)	86 (8.3)	5 (6.1)	1 (1.5)	18 (6.7)	248 (9.1)	14,700 (8.4)
産婦人科医	102 (12.3)	47 (7.3)	2 (4.2)	3 (7.6)	13 (7.7)	167 (9.7)	10,074 (9.2)

※（ ）内は、医師総数及び内科医については人口 10 万人当たり、小児科医は年少人口 1 万人当たり、産婦人科医については出生数 1000 人当たりの医師数

医師の再就職等の支援について

医師国家試験合格者に占める女性の割合は増加傾向にあり、合格者の約3割が女性となっている。また、新医師臨床研修修了者の調査では、産科志望者の約7割、小児科志望者の約5割が女性医師となっている状況にある。

さらに、国の調査では、30歳代後半までに女性医師の4分の1が離職している状況にあり、出産や子育てしながら働き続けることができる環境の整備が重要である。このため、関係団体等と連携しながら、出産や子育てをしながら働きやすい環境づくりや、離職した医師の復職支援に取り組む。

1 出産・子育てしながら働きやすい環境の整備

柔軟な勤務形態の導入を促進するなど、出産や子育てをしながら、働きやすい職場環境づくりを推進する。

・フレックス就労形態等多様な勤務形態の推進

フレックスタイムや夜勤のない勤務形態を選択できるなど、柔軟に働けるような職場環境づくりを推進するため、病院管理者等を対象にした研修会を開催する。

2 離職医師の復職支援

離職医師がスムーズに再就職できるよう情報提供や復職の相談に応じる体制を整備する。

・情報提供窓口

復職についての情報等を提供する窓口を設置し、復職を希望する医師に各種の情報提供を行う。情報提供の窓口となるホームページを開設するとともに、再就職に関心のある女性医師等が登録できるシステムを設けた。

URL: <http://www.okayama.med.or.jp/furusato/joseiishi.html>

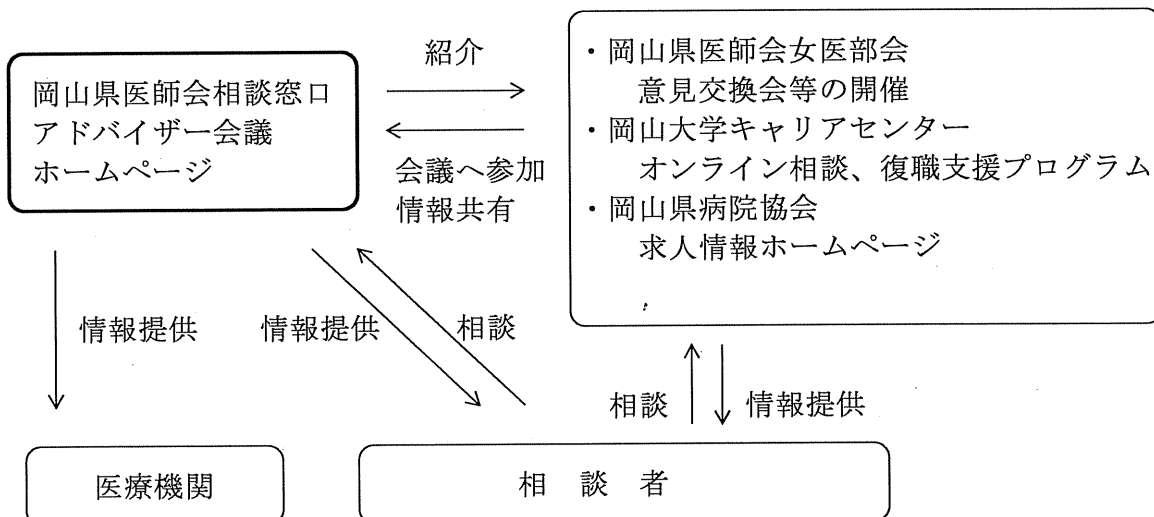
・復職アドバイザー

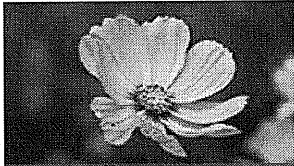
離職経験後復職した経験を持つ医師等を「復職アドバイザー」として委嘱し、同じ経験や苦勞した立場から復職についての相談・助言等を行う。

○具体的な取組状況

岡山県医師会への委託事業とし、潜在的な女性医師等の掘り起こしを図るため、県内において女性医師の復職支援に取り組んでいる岡山大学キャリアセンター、病院協会等と連携し、具体的な相談を適切な機関に導くとともに、それぞれの機関のアドバイザー等との意見交換を通じて情報の共有を図り、各機関の復職支援を効率よく円滑に進める。

また、現在休業している女性医師に対するアンケートなどにも今後取り組む。





INDEX

はじめての方はこちら

一般向け情報

医師向け情報

リンク情報

岡山県医師会の紹介

相互乗り入れ予防接種関連資料

地域の医療機関検索

医療機関情報は、岡山県内の地区医師会よりご提供しています。まずは、お近くの地区医師会をお探ください。

>>郵便番号より探す (例: 703-8278「半角数字」)

Search input field

探す 詳細検索>>

岡山県医師会

OKAYAMA PREFECTURAL MEDICAL ASSOCIATION

会員専用ページへ MEMBERS

What's New

- 医師のみなさま向けの情報です。
- 一般のみなさま向けの情報です。
- 会員専用ページ内の情報です。(ID・パスワードが必要です。) ※入会案内はこちらから。

地域医療崩壊防止のための国民運動

- 2008/9/30**
「成年後見ファイル平成20年10月版」
- 2008/9/4**
「平成21年分麻薬取扱者免許申請書及び平成20年分麻薬年間届書の提供について」
- 2008/7/30**
「おれおれ詐欺にご注意」
- 2008/7/23**
【特定健康診査・特定保健指導に関する情報集】
- 2008/7/22**
平成20年度岡山県医師会臨床研修指導医養成講習会（岡山会場）の参加者募集
開催日時:平成20年9月14日(日)～9月15日(月・祝)の2日間
参加申込:平成20年7月28日(月)～
- 2008/5**
「後期高齢者医療制度に反対します！」
- 2008/5/9**
「岡山県医療機能情報提供システム操作マニュアル(概要版)」-医療機関編-(PDF:391KB)
岡山県医療機能情報提供システムのページはこちら
- 2008/5/9**
 - 2008診療報酬改定情報
 - 平成20年度診療報酬改定の情報【正誤表】(日本医師会)を掲載しました。
 - 平成20年介護報酬等の改定に関する資料【省令・告示・通知・Q&A等を掲載しました。】
※疑義解釈が追加されました(3月28日)
- 2008/3/11**
「緊急 ヘパリン自主回収のお知らせ」
- 2008/1/31**
「平成20年度『男女共同参画週間』の標語の募集について」

Information

- 岡山在宅医療の推進のための実地研修会**
日時:平成20年11月1日(土) 14:00～16:00
場所:岡山衛生会館 5階 中ホール
- 第4回女子医学生・女性医師と岡山県医師会女医部会との懇談会**
日時:平成20年11月8日(土) 14:30～16:30
場所:岡山大学病院 新病棟11階カンファレンスルームC (岡山市鹿田町二丁目5番1号)
※会場案内図はこちらより。
- 平成20年度医療関係機関等を対象にした「特別管理産業廃棄物管理責任者」資格取得講習会 開催・募集案内 (日本医師会)
 - 岡山開催
 - 日時:12月10日(水)
 - 場所:岡山市・岡山商工会議所
 - ※詳細は上記募集案内をご覧ください。
- 日本リハビリテーション医学会研修会のご案内
- 日本医師会推薦書籍のお知らせ
「健康食品の全て ナチュラルメディスンデータベース」
田中平三ほか監訳 同文書院

ここをクリック ↑

ふるさと岡山医師就業促進事業

岡山県医師会女性医師バンク

医師国民健康保険組合

医師会雑誌情報 blog

MEDICAL FREE WARE
▶▶ 日常診療に役立つソフトウェア

Pickup Contents

- ▶ 岡山衛生会館 三木記念ホール 岡山衛生会館のオフィシャルサイト
- ▶ コンピュータウイルス対策 コンピュータウイルス対策情報ページ
- ▶ かんたんパソコン講座 初心者向けのパソコン情報ページ
- ▶ 生涯教育 on-line 生涯教育ポータルサイト(日本医師会)
- ▶ 「食品安全に関する情報システム」モデル事業
- ▶ 禁煙キャンペーン推進中 岡山県医師会は2004年4月1日より全館禁煙になりました

ふるさと岡山医師就業促進事業

[地域医療のトピック](#) [医師卒後臨床研修病院](#) [岡山県医師会ドクターバンク](#) [女性医師バンク](#) [関係機関リンク](#)

HOME > 女性医師バンク > 岡山県医師会女性医師バンクとは

女性医師バンク

岡山県医師会女性医師バンクとは

岡山県医師会では、平成5年より厚生労働大臣の認可を受け、岡山県医師会ドクターバンク[無料職業紹介所]を開設しております。

この度、出産や育児等により離職した女性医師の再就職情報提供窓口として「女性医師バンク」を設置しました。

女性医師に関するデータベースを構築するとともに、女性医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、女性医師に対して就職希望条件にあった医療機関を紹介し、就業までの間の支援を行なう事を目的としています。

「女性医師バンク」には、医師の資格を持ったコーディネーターと、復職支援アドバイザーを配置し、よりきめ細かな支援を行なうため、面接や電話により、就業に関する様々な相談にも応じております。

なお、求職、求人とも費用はかかりません。

登録を希望する方は、岡山県医師会へご連絡を頂き、求人票・求職票を取り寄せるか、ホームページから求人票・求職票をダウンロードしてご記入下さい。

[求人票ダウンロードはこちら](#)

[求職票ダウンロードはこちら](#)

就業に関するご相談について

岡山県医師会女性医師バンクでは、求職者の就業に関する様々なご相談に応じております。

相談は事前に予約が必要です。ご希望の方はご連絡ください。

ご連絡先：岡山県医師会女性医師バンク係 TEL:086-272-3225

[PAGE TOP](#)

[前のページに戻る](#)

ふるさと岡山医師就業促進事業

岡山県にゆかりのある医師、医学生、岡山県内での就職（研修）を希望される医師、離職、休職した女性医師の就業支援など、県内で就職していただくために情報の提供と適材適所な職場をサポートしております。

地域医療のトピック 医師卒業臨床研修病院 岡山県医師会ドクターバンク 女性医師バンク 関係機関リンク

News & Topicks

2008/10/10 ホームページをリニューアルしました。

✉ 情報提供をご希望の方

医師、医学生、医師をめざす方に求人情報・臨床研修情報をメールマガジンでお届けします。

[-> 申込みはこちらより](#)

↑ [ここをクリック](#)

情報提供のための登録について

就職に関する情報、研修会等の情報などさまざまな情報提供や、必要な場合に連絡を取らせていただくことについて同意いただける場合には以下よりご登録ください。

情報提供を 希望する 希望しない

連絡をとることについて 希望する 希望しない

※ は必須

※ お名前： 姓 名

※ フリガナ： セイ メイ

性別： 男 女

医師免許取得年次： (例:H12)

所 属：
差支えなければ、病院名、診療科、学校名等を入力してください。

郵便番号： (例: 703-8278)

※ 都道府県：

住 所：
(例: 岡山市古京町1-1-10)

電話番号： (例: 086-272-7744)

※ メールアドレス：
: (例: oma-info@po.okayama.med.or.jp)

※ メールアドレス：
:
(確認用) ※上記メールアドレスと同じものを入力して下さい。

就職時期や希望
することがあれば
ご自由にご記入く
ださい：

記入例：小児科、就職時期は子供の手が離れる2年後、希望勤務地については津山地域を希望、院内保育所が整った病院を希望する

[確認画面へ](#)

[クリア](#)

21